第１号様式

年　　月　　日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　（氏　名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金　事業計画書

奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１ 提出書類（一部）

1. 事業計画書（別紙１）
2. 補助事業経費内訳書（別紙２）
3. 居住地に関する誓約事項（別紙３）
4. その他事業の参考となる書類

（別紙１）

事　業　計　画　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者の概要 | | | | | |
| 氏　　　　　名 | |  | 屋号又は商号 |  | |
| 電　話　番　号 | |  | | | |
| F　A　X　番　号 | |  | | | |
| E-mail アドレス | |  | | | |
|  | | | |

　１，補助事業計画の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 事業名（起業及び事業承継又は第二創業の事業計画名） | | | | |
|  | | | | |
| 1. 事業で解決しようとする地域の課題 | | | | |
|  | | | | |
| ③ 社会的事業の要件（社会性）  地域社会が抱える課題の解決に資すること | | | | |
|  | | | | |
| ③ 社会的事業の要件（事業性）  提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること | | | | |
|  | | | | |
| 1. 社会的事業の要件（必要性）   地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと | | | | |
|  | | | | |
| ③ 社会的事業の要件（デジタル技術の活用）  起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながるデジタル技術を活用していること | | | | |
|  | | | | |
| ④　補助事業のスケジュール（１年目～５年目） | | | | |
| 実施時期 | | 具体的な実施内容 | | |
|  | |  | | |
| ⑤　事業承継の場合について | | | | |
|  | 屋号又は商号※ |  | 現経営者氏名 |  |
| 承継時期 |  | 後継者氏名 |  |
| 現経営者と後継者の関係 |  | | |
| 現事業内容についての説明 | | | |
|  | | | |
| 付加価値の高い産業分野での新たな事業による事業承継であることの説明 | | | |
|  | | | |
| ⑥　第二創業の場合について | | | | |
|  | 屋号又は商号※ |  | | |
| 現事業内容についての説明 | | | |
|  | | | |
| 既存事業との関係性 | | | |
|  | | | |
| 付加価値の高い産業分野での新たな事業による第二創業であることの説明 | | | |
|  | | | |

※　事業承継又は第二創業で屋号等が変更になる場合は、記載すること。

（別紙２）

補 助 事 業 経 費 内 訳 書

① 経費の明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する  経費(円) | 補助対象経費  (円) | 補助金交付  申請額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注）経費区分・補助対象経費の種別ごと（実施しない事業については記載省略可。）に記載すること。経費区分ごとに小計欄を設けること。補助金交付申請額は、千円未満切り捨てで記載すること。

② 資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合 計 額 |  |  |

③　補助金相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助金相当額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合 計 額 |  |  |

注）補助金の支払は、補助事業終了後となるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がある。

④　株主等一覧表（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主(出資者)名 | 所在地 | 持株数出資価額 | 出資比(％) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注）１　株主（出資者）が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金又は出資金（千円）及び従業員数を記入すること。

２　比率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記入すること。

⑤　役員一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 所在地 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注）他社の役員又は職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、資本金又は出資金（千円）、従業員数及びその会社での役職名を記入すること。

⑥　事業の継続性（起業の場合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売上・利益等の計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円) | | | | | |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 |
| 1. 売上高 |  |  |  |  |  |
| 1. 売上原価 |  |  |  |  |  |
| 1. 売上総利益    1. - ②） |  |  |  |  |  |
| 1. 販売管理費 |  |  |  |  |  |
| 1. 営業利益   (③ - ④) |  |  |  |  |  |
| 1. 従業員数 |  |  |  |  |  |
| 1. 積算根拠 |  |  |  |  |  |

⑦　事業の継続性（事業承継又は第二創業の場合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算状況等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円) | | | | | |
|  | １年前 | 今期 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 | 年　　月～  年　 月 |
| 1. 売上高 |  |  |  |  |  |
| 1. 売上原価 |  |  |  |  |  |
| 1. 売上総利益    1. - ②） |  |  |  |  |  |
| 1. 販売管理費 |  |  |  |  |  |
| 1. 営業利益   (③ - ④) |  |  |  |  |  |
| 1. 従業員数 |  |  |  |  |  |
| 1. 積算根拠 |  |  |  |  |  |

（別紙３）

　　年　　月　　日

**居住地に関する誓約事項**

　奈　良　県　知　事　　殿

　 　　 （所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （氏　名）

私は、補助金の交付の申請をするに当たって、奈良県内に居住していること、又は事業実施期間完了日までに奈良県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

第２号様式

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

奈良県知事

年度奈良県起業家支援事業費補助金交付内定通知書

上記補助金の交付について、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり通知します。

記

採択事業：　　　年　　月　　日付けで申請のあった事業

　　　　　　　　事 業 名：

以上

第３号様式

年　　月　　日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 （氏　名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金交付申請書

上記補助金の交付について、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により補助金の交付を申請します。

記

１ 起業に要する経費及び補助金交付申請額

起業に要する経費　 金 　 円

補助金交付申請額　 金　　　　　　 円

２ 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分等

別紙補助事業計画書のとおり

注） 「２ 補助金交付申請額」については、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法の規定により仕入れにかかる消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法の規定による地方消費税法の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。)を減額した額を記載すること。また、当該仕入控除税額を付記すること。

第４号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　奈良県指令　　　第　　　号

　　　年　　月　　日

　殿

　　 　　 　　　 奈　良　県　知　事

年度奈良県起業家支援事業費補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けをもって交付申請のあった上記補助金については、奈良県補助金等交付規則（平成８年６月奈良県規則第８号。以下「規則」といいます。）第４条の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」といいます。）第１０条第１項の規定により、通知します。

記

１　補助金の交付対象となる事業及びその内容は、　　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった　　　　年度奈良県起業家支援事業費補助金交付申請書（以下「申請書」という。）に記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。また、経費の配分については別紙のとおりとする。ただし、交付要綱第１２条の規定により補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

　　 補助事業に要する経費　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　 補助金の額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業者は、補助事業（補助金の交付の対象となる事業をいう。以下同じ。）の内容又は経費の配分の変更（補助対象経費の経費区分間の配分された額の２０パーセント以内の経費区分間の変更の場合を除く。）をしようとするときは、あらかじめ交付要綱第５号様式による変更承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

なお、承認には、必要に応じ条件を付し、これを変更することができる。

４　補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、交付要綱第６号様式による中止（廃止）承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

５　補助事業者は、補助事業を予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに交付要綱第７号様式による遅延等報告書を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

６　補助事業者は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を助成事業が完了した日の属する会計年度の終了後５年間保存しなければならない。

７　上記に定めるほか、規則及び交付要綱の規定に従うこと。

（別紙）

　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象  経　　費 | 補助金額 | 備 　　考 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

第５号様式

年 　 月　 日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（氏　名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金に係る補助事業の変更承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知があった上記の補助事業を別紙のとおり変更したいので、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第１２条第１項により承認を申請します。

記

１ 補助金交付申請額

（変更前）

（変更後）

２ 変更の理由

３ 変更する内容及び経費の配分

注）１ 別紙として、「変更前」「変更後」の状況を記した補助事業計画書を添付すること。

２ 「１ 補助金交付申請額」は、補助金交付申請額の総額が変更する場合にのみ記載すること。

別紙

補助事業計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する　経費(円) | | 補助事業対象経費  (円) | | 補助金額  (円) | | 備考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

注） 別表の経費区分・補助対象経費の種別ごとに記載すること。経費区分ごとに小計欄を設けること。補助金額は、千円未満切り捨てで記載すること。

第６号様式

年 　月　 日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（氏　名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金に係る補助事業の中止（廃止）の承認申請書

年 月 日付け 第 　　号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第１２条第２項の規定により承認を申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２ 中止の期間又は廃止の時期

第７号様式

年 　月 　日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（氏　名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金にかかる補助事業遅延等報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり事故があったので、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第１６条の規定により報告します。

記

１ 補助事業の進捗状況

２ 同上に要した経費

３ 事故の内容及び原因

４ 事故に対する措置

注） 事故の内容を立証する書類を添付すること。

第８号様式

年 　月 　日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（氏　名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金にかかる補助事業遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、　　年９月３０日現在における補助事業の遂行状況を奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第１７条の規定により報告します。

記

１ 交付決定年月日及び番号

２ 補助金交付決定額

３ 経費の支出状況

　　別紙支出明細書のとおり

別紙

支　　出　　明　　細　 書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額  （円） | 月　　日現在の支出額（円） | 残　　額  （円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注） 経費区分・補助対象経費の種別ごと（実施しない事業については記載省略可。）に記載すること。経費区分ごとに小計欄を設けること。

第９号様式

年 月 日

奈　良　県　知　事　　殿

（所在地）

（名 称）

（代表者名）

年度奈良県起業家支援事業費補助金に係る補助事業実績報告書

奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第１８条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

　　　　　　　　　　　　別紙１に記載

（２）補助事業の効果

２．補助事業の申請者の居住地

３．補助金の交付決定額及び交付決定年月日

（１）補助金の交付決定額 　　 円

（２）補助金の交付決定年月日

４．補助事業の収支決算

（１）収入の部 　　 円

＜収入＞

|  |  |
| --- | --- |
| 区 分 | 補助金相当額（円） |
| 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他 |  |
| 合計額 |  |

（２）支出の部 　　 円

＜支出＞

（イ）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：円） | 区 分 | 補助事業に  要した経費 | | 補 助 対 象 経 費 | | | | 補助金額 | | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用  後額 | 実績額 | 交 付  決定額 | 流用後 交　付 決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（ロ）経費の内訳（各経費の配分ごとの実績内訳を記載）

別紙補助事業実績明細書のとおり

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付要綱第２３条の規定に基づき、取得財産の明細表（任意様式）を添付すること。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記　　　　すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（注３）支出総括表の流用後交付決定額は、区分間の流用をした場合に流用後の交付決定額を記載することとする。

別紙

補 助 事 業 実 績 明 細 書

１ 経費の支出状況（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

　＜経費内訳書＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：円） | 区 分 | 補助事業に  要した経費 | | 補 助 対 象 経 費 | | | | 補助金額 | | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用  後額 | 実績額 | 交 付  決定額 | 流用後交付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注） 経費区分・補助対象経費の種別ごとに記載すること。経費区分ごとに小計欄を設けること。人件費は下記の表に詳細に記載すること。

２ 人件費の内訳、内容（補助対象職員の雇用した場合のみ記載）

＜補助対象職員名簿及び給与等の支払状況＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職名 | 対象期間 | 給料(円) | ○○手当(円) | ○○手当(円) | 社会保険料等事業主負担分(円) | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

１－（１）補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1. 事業名（起業及び事業承継又は第二創業の事業計画名） |
|  |
| 1. 事業の概要 |
|  |
| 1. 今後の見通し（事業展開や資金計画など） |
|  |
| １－（２）補助事業の効果 |
| 1. 起業及び事業継承又は第二創業に向けて効果的だった取組（伴走支援の内容など） |
|  |
| 1. 今後の課題（資金、労務、販路拡大など） |
|  |
| 1. 課題解決のための取組 |
|  |

※別紙で起業及び事業継承又は第二創業の内容が分かる資料があれば、添付すること。

第１０号様式

　 奈良県　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　 　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　奈　良　県　知　事

年度奈良県起業家支援事業費補助金の額の確定通知書

　　　　　年　　月　　日付け提出のあった標記補助金に係る補助事業実績報告書については、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認められるので、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第１９条の規定により、通知します。

記

　　　確　定　額　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

第１１号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　奈　良　県　知　事　　　殿

　　 （所在地）

（名 称）

（代表者名）

奈良県起業家支援事業費補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で補助金の額の確定通知のあった上記補助金について、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第２０条の規定により、下記のとおり請求します。

記

　　　補助金請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　内訳　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

額の確定額　　　　　　　　 円

　　　　　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　振込先金融機関名

　 預貯金の種別

　 口座番号

　 口座名義人

　　（フリガナ）

第１２号様式

年　　 月　　 日

奈 良 県 知 事 　殿

（所在地）

（名 称）

（代表者）

年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第２１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１ 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２ 補助金額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　円

３ 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控

除税額

円

４ 補助金返還相当額（３の額から２の額を控除した額） 　　円

注）１ 別紙として積算の内訳を添付すること。

２ 課税事業者であっても、単純に補助金の消費税及び地方消費税相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象ではない。

第１３号様式

取　得　財　産　等　管　理　台　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（記載注意）

１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第２３条第２項に定める処分制限額以上の財産とする。

　２　財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単位が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

第１４号様式

年 　月 　日

奈 良 県 知 事 殿

（所在地）

（名 称）

（代表者）

取得財産の処分承認申請書

奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第２３条第４項により取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認をお願いします。

記

１ 品目及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法

４ 処分の理由

第１５号様式

　年 月 日

　奈　良　県　知　事　　　殿

（所在地）

（名 称）

（代表者）

年度奈良県起業家支援事業費補助金に係る事業化状況報告書

　　年度の事業化状況について、奈良県起業家支援事業費補助金交付要綱第２４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容及び事業実施期間

(1)　事業名

　(2)　事業の概要（業種等を含む）

　(3)　事業実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

２．　　年度事業化及び収益状況 (　　年　　月　　日～　　年　　月　　日)

(1)　事業化及び収益状況の概要

(2)　事業化状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 経常利益 | 従業員数 |
| 会社全体(※) |  |  |  |  |
| うち補助事業分 |  |  |  |  |

　※該当期間の決算書および税務申告書控を添付すること。

(3)　収益状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金  交付額  Ａ | 補助対象事業に係る収益額  Ｂ | 控除額  Ｃ | 補助対象事業に係る支出額  Ｄ | 基 準  納付額  Ｅ | 累　積  納付額  Ｆ | 本年度  納付額  Ｇ |
|  |  |  |  |  |  |  |

Ａ：補助金交付額

・・・本事業にて交付を受けた補助金額

Ｂ：補助対象事業に係る収益額

・・・補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

Ｃ：控除額

・・・補助対象経費（第９号様式「補助対象経費」の合計額）

Ｄ：補助対象事業に係る支出額

・・・本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事

業終了後に発生した経費を含む。）

Ｅ：基準納付額　＝　（Ｂ－Ｃ）×Ａ÷Ｄ　により算出

　　　　　　　　※算出した値が負である場合、　→　Ｅ＝０

Ｆ：累積納付額

・・・前年度までの事業化等状況報告及び取得財産等の処分等により納付した額の合計額

Ｇ：本年度納付額　（Ｅ）が補助金交付額Ａ以下となる場合　→　Ｇ＝Ｅ－Ｆ

（Ｅ）が補助金交付額Ａを超える場合　　→　Ｇ＝Ａ－Ｆ

　（ただし、Ｆが補助金交付額Ａ以上となる場合を除く。）

（Ｆ）が補助金交付額Ａ以上となる場合　→　Ｇ＝０

第１６号様式

　　年　　月　　日

　奈　良　県　知　事　殿

　 　（所在地）

（名 称）

（代表者）

年度奈良県起業家支援事業費補助金に係る産業財産権等取得等届出書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業に関し、下記のとおり産業財産権等（譲渡、実施権の設定）を取得したので、奈良県起業家支援事業費補助金第２５条の規定により届け出ます。

記

１　種類（番号及び産業財産権等の種類）

２　出願・取得年月日

３　内容

４　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）